

## ■第90回定時総会開催

2023年度事業実績・  
2024年度事業計画など承認



## ■交通安全 アクション2024 2日間で4,000人が来場



## ■第300回会員研修会 内山田竹志会長が記念講演



※写真をクリックすると詳細記事がご覧になれます

## [CONTENTS] <2024年3月～6月>

### 3月

- 1日 第217回理事会 19
- 1日 2023年度全国自動車  
会議所永年勤続者表彰式 19
- 15日 2023年度第2回  
道路・交通委員会 19
- 26日 2023年度第2回  
経済・産業委員会 20



### 4月

- 3日 第299回会員研修会 20
- 6日・7日  
交通安全 アクション2024 10
- 23日 会員研修会  
第300回記念講演会 14



### 5月・6月

- [5月]
- 17日 第6回運営審議委員会 21
- 31日 第301回会員研修会 21
- [6月]
- 11日 第90回定時総会 3
- 2024年度総会懇親会 5



## TOPICS

- |                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 話題</li> <li>・ <u>CSP大賞選考委員の田口亜希氏が<br/>パリ・パラリンピック日本選手団団長に</u> 22</li> <li>■ 日本自動車会議所人事</li> <li>・ <u>専務理事／事務局長</u> 22</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全国自動車会議所</li> <li>・ <u>第50回通常総会〔東京都自動車会議所〕</u> 22</li> <li>■ <u>春の叙勲</u> 23</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 協賛・協力</li> <li>・ <u>交通安全イベント(愛宕警察署・新宿警察署)</u> 23</li> <li>・ <u>不正改造車を排除する運動</u> 24</li> <li>■ <u>自動車会館だより</u> 25</li> <li>■ <u>訃報</u> 25</li> </ul> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

※各項目をクリックすると詳細記事がご覧になれます。



## 第89回定時総会開催

# 2023年度事業実績・2024年度事業計画など3議案を承認

続く理事会で内山田会長はじめ7副会長を選定  
総会終了後の懇親会に約350名が出席

日本自動車会議所は6月11日、東京・千代田区の経団連会館で第90回定時総会を開催し、「2023年度事業実績・2024年度事業計画」、「2023年度決算・2024年度予算」、「理事・監事選任」の3議案が審議され、いずれも原案通り承認されました。審議に先立って内山田竹志会長が挨拶し、「自動車業界の結束が求められている今こそ、当会議所は自動車関係の総合団体として、変わらず着実にその役割を果たしていく所存です」と述べました。

この後、内山田会長を議長に選出し、内山田会長による議事進行の下、議案の審議に入りました。総会では、事務局から「2023年度事業実績・2024年度事業計画」、「2023年度決算・2024年度予算」、「理事・監事選任」の3議案について説明し、審議の結果、いずれも原案通り承認されました。

今回は理事改選期に当たり、内山田会長はじめ理事14名が選任され、新たに日本自動車工業会会長の片山正則氏、日本自動車販売協会連合会会長の加藤敏彦氏、日本自動車部品工業会会長の茅本隆司氏、トヨタ自動車渉外広報本部Fellowの島崎豊氏の4氏が理事に、またSUBARU取締役会長の中村知美氏が監事に就任しました。理事4名ならびに監事1名



議事進行を執り行う内山田会長（写真左から3人目）

は退任となりました。

続く第219回理事会では、「会長選定」、「副会長・専務理事・常務理事・理事（常勤）選定」の2議案を審議。内山田会長が選定され、内山田会長の議事

進行の下、副会長7名が選定されました。このうち片山氏、加藤氏、茅本氏の3氏が新たに副会長に就任。また、山岡正博専務理事の退任に伴い、島崎氏が後任の専務理事に選定されました。

総会後には懇親会が開催され、会員はじめ国会議員、関係省庁、関係団体・企業などから約350名の皆さまにご出席いただきました。懇親会では、まず内山田会長が挨拶し、自動車メーカーの型式指定を巡る認証問題について、「皆さまに大変ご心配とご迷惑をお掛けしておりますことを改めてお詫び申し上げます。自動車産業への信頼を揺るがせかねない大きな問題だということを認識しており、自動車業界挙げて一致団結してこの問題に対処してまいりたい」と述べました。

また、業界結束強化（クルマ・社会・パートナーシップ大賞など）、税制、交通安全、自賠責積立金の繰戻し、自動車・バイクファンの拡大などの重点事業に精力的に取り組んでいく意向を強調。その中でも自動車税制について言及し、「カーボンニュートラル時代を見据えた新しい税体系について、ユーザー一人ひとりのこうした思い（重税感など）を踏まえて、政府や自動車議連の皆さまと議論しながらよい解決策を目指していきたい」として、中長期的な議論も重要であるとの認識を示しました。

続いて、齋藤健経済産業大臣、斉藤鉄夫国土交通大臣、盛山正仁文部科学大臣、松本剛明総務大臣が来賓として挨拶。その後、内山田会長はじめ、当日出席した片山副会長、加藤副会長、茅本副会長、赤間俊一理事（全国軽自動車協会連合会会長）、上野金太郎理事（日本自動車輸入組合理事長）、島崎専務理事の新体制のメンバーが登壇し、新体制を代表して片山副会長が挨拶しました。

片山副会長はまず、「下請法違反と型式指定申請における不正行為の問題」について言及し、経産・

国交両省をはじめ関係省庁や国民の皆さまに「心よりお詫びを申し上げます」と謝罪の言葉を述べました。また、今年1月1日の能登半島地震の際にトラック・バス・タクシー業界が素早い支援に動いたことを紹介し、「自動車産業界が丸となれば、もっと多くのことができることを、もっと日本が前に動

き出すことができることを、改めて思い起こすことができました。正すべきことは正していくことはもちろん、同時に明るい未来を信じて、皆で強く結束していきたい。本日はその決意を胸に乾杯したい」と述べ、片山副会長の「乾杯」の発声で懇談・懇親の輪が広がりました。

### 一般社団法人日本自動車会議所 役員名簿 2024年6月11日現在（順不同、敬称略）

|          |                                                                           |                                                                                                                              |                                                           |
|----------|---------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 〔会 長〕    | 内山田 竹 志                                                                   | 学識経験者（代表理事）                                                                                                                  |                                                           |
| 〔副 会 長〕  | 片 山 正 則<br>加 藤 敏 彦<br>坂 本 克 己<br>清 水 一 郎<br>川 鍋 一 朗<br>茅 本 隆 司<br>竹 林 武 一 | （一社）日本自動車工業会<br>（一社）日本自動車販売協会連合会<br>（公社）全日本トラック協会<br>（公社）日本バス協会<br>（一社）全国ハイヤー・タクシー連合会<br>（一社）日本自動車部品工業会<br>（一社）日本自動車整備振興会連合会 | 会 長《新任》<br>会 長《新任》<br>会 長<br>会 長<br>会 長<br>会 長《新任》<br>会 長 |
| 〔理 事〕    | 赤 間 俊 一<br>上 野 金太郎<br>海 津 博                                               | （一社）全国軽自動車協会連合会<br>日本自動車輸入組合<br>（一社）日本中古自動車販売協会連合会                                                                           | 会 長<br>理事長<br>会 長                                         |
| 〔専務理事〕   | 島 崎 豊                                                                     | 事務局担当（代表理事）《新任》                                                                                                              |                                                           |
| 〔常務理事〕   | 畠 山 太 作                                                                   | 事務局担当                                                                                                                        |                                                           |
| 〔理事(常勤)〕 | 橋 本 勝 也                                                                   | 事務局担当                                                                                                                        |                                                           |
| 〔監 事〕    | 安 原 敬 裕<br>中 村 知 美<br>原 典 之                                               | （一社）全国自動車標板協議会<br>（株）SUBARU<br>三井住友海上火災保険（株）                                                                                 | 会 長<br>取締役会長《新任》<br>取締役会長                                 |



## 2024年定時総会懇親会 ご挨拶

### ◇内山田 竹志会長

本日は、国会開会中の公務、大変ご多用の中、経済産業大臣の齋藤健様、国土交通大臣の齊藤鉄夫様はじめ、多数の国会議員の皆さま・政府関係者、そして当会議所会員の皆さま、また自動車関係団体・企業の皆さまに、このように多数お集まりいただき誠にありがとうございます。



最初にこのようなことをお話しするのは残念なことではありますが、昨今、一部の自動車メーカーによる型式指定に関する不正につきましては、皆さまに大変ご心配とご迷惑をお掛けしておりますことを改めてお詫び申し上げます。自動車産業への信頼を揺るがせかねない大きな問題だということを認識しており、自動車業界挙げて一致団結してこの問題に対処してまいりたいと思います。

さて、皆さまにはまず、先ほどの総会の結果についてご報告させていただきます。総会でご提示いたしました議案につきましては、全てご承認いただくことができました。また本年は任期2年の理事の改選期に当たり、後ほど本日出席しております新任理事の皆さまについて紹介させていただきたいと思います。

申すまでもありませんが、現在、自動車産業は

100年に一度の大変革期のただ中にあると言われています。電動化・自動化の国際的な競争、物流の2024年問題に象徴されるような働き方や労働人口の担い手の問題、そして今年の賃上げ等に見られる自動車産業550万人の賃金・雇用の問題など、避けては通れない課題が目白押しという状態です。加えて、2050年カーボンニュートラルの実現や、DX・GXの推進、さらには従来の自動車の枠を超えた「新しいモビリティ社会」の構築というものに、われわれ自動車産業は力を合わせてチャレンジしていかなければなりません。

そういう中で自動車会議所としては、「税制」、「交通安全」、「自賠責保険の繰り戻し」、「自動車・バイクファンの拡大」、そして今年で4回目となる「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」開催——これらを重点事業と位置付けてこれから進めていく所存です。

とりわけ「税制」については、2050年カーボンニュートラル実現を視野に入れながら、2026年で切れますエコカー減税や、その後の税体系全体をどうしていくのかなど重要な議論が始まる年であると認識しています。税制の合理化、そして個人負担の低減などを考えながら、政府・与党の皆さまと議論していく重要な年であると思っています。

この議論を進める中で忘れてはならないのはユーザーの視点です。クルマを使っていたいただいている個人・事業主の方々の自動車関係諸税に対する思いと



いうものを忘れて議論はできません。物価が上がっている中で、税に対する負担感は高まっていますし、「取れるところから取っているのではないか」とのユーザーからの言葉もたくさんいただいています。カーボンニュートラル時代を見据えた新しい税体系について、ユーザー一人ひとりのこうした思いを踏まえて、政府や自動車議連の皆さまと議論しながらよい解決策を目指していきたいと思っています。

昨年に引き続き、皆さまとこのように顔を合わせでお話しできる場を持つことができました。今年も大勢の皆さまにご来場いただいております、お時間は限られていますが、ご懇談いただければ大変うれしく思います。

最後になりましたが、本日ご列席の皆さまのますますのご健勝とご発展を祈念いたしまして、開会のご挨拶とさせていただきます。

## ◇齋藤健・経済産業大臣

現在、日本経済は100兆円規模の国内投資、5%超えの賃上げなど成長軌道に向けた「潮目の変化」を迎えていると感じています。デフレ経済から脱却するためには、まさに今が正念場であり、政府としても投資や賃上げのための政策を総動員していく所存です。



言うまでもなく、自動車産業はわが国の基幹産業の中でも最重要産業です。その自動車業界においても、労使交渉で力強い賃上げの流れをつくっていただきましたこと、大変心強く思っています。今後さらにこうした賃上げの流れを、業界を支える中小企業にまで広げていただくことは極めて重要であると考えています。

そうした中、不当な原価低減要請が行われていたのではないかと、大変残念な報道がありました。経済界はじめ各界各層から懸念の声が上がっており、世間の関心も高い状況です。業界全体として引き続き襟を正し、取引適正化に向けた取り組みをしっかりと進めたいと思います。

さらに今月（6月）初めには、型式指定申請における不正が相次いで明らかになりました。一部の自動車メーカーは、国土交通省の指導を受け、不正対象車種の生産を停止しており、経済産業省としてもサプライチェーンへの影響を調査しているところです。不正防止は経営問題そのものと重く受け止めていただき、経営上の最優先課題としてその防止に取

り組んでいただきたいと思います。

こうした課題への対応に加え、今、世界で想定以上のスピードで進むCASEの潮流への対応も同様に重要です。伝統的な自動車メーカーも、新興メーカーも、またどの国においてもこの大変革期を乗り越えようと必死に取り組んでいる状況です。国際的な競争環境が激化する中、私どもはかつてない危機感を感じています。

わが国の自動車産業が勝ち抜いていくために重要なことは、日本経済全体の大きな投資の柱であるGX・DXに取り組んでいくことであると考えています。

GXについては、電動化、そして水素・合成燃料などを含む多様な選択肢を追求していくことが自動車政策の基本方針です。G7サミットに加え、アジア各国における経済成長と脱炭素化を同時に目指す仕組みであるAZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）など、さまざまな国際舞台の場を活用して、引き続き国際的に日本の考え方の浸透を図っていきたいと思っています。また、この方針の下、国内においては、電気自動車の購入支援や充電インフラの整備を行うとともに、水素や合成燃料の活用に向けた取り組みについても同時に進めていきます。

DX、すなわちクルマのデジタル化に関しては、5月24日に「モビリティDX戦略」を策定いたしました。自動車のデジタル化を正面から捉えた、わが国初の戦略です。インターネットとつながり、安全性や快適さ、楽しさなどの新たな価値を消費者に提供する自動車、ソフトウェア・ディファインド・ビークル、いわゆるSDVの普及、さらには自動運転技術の社会実装、データの利活用・促進に向け、官民

が連携した研究開発などを早急に進めていきます。

いま申し上げたように、GX・DXははじめ時代とともに成長につながる投資の形や事業の中身は変わっていきます。しかし、これまで長年にわたり、わが国の経済と雇用を支えてきた自動車産業に携わる皆さまには、時代や環境が変わってもモビリティが生み出す価値を社会課題の解決につなげ、成長し続けていただきたいと思います。そのためには産業界の皆さまと議論を深めながら、政府としても全力で取り組んでいきたいと考えています。

最後に2点、経済産業省の最重要課題について申し上げます。

まず、今年3月で東日本大震災から13年を迎えた福島復興です。福島第一原子力発電所廃炉の前提となりますALPS処理水の海洋放出を昨年8月から開始しましたが、安全性は確認されています。（海外の一部からは）モノの輸入規制等もされており、“三陸・常磐もの”を含む日本産水産物の消費をより一層広げていきたいと思っています。

次に開催まで残すところあと1年となった大阪・関西万博です。大阪・関西万博は、ポストコロナの新たな世界、別の表現では、次世代技術社会システムが形づく未来社会の風景観を示して、わが国のイノベーションの可能性を世界に発信していく場です。自動車業界の皆さまにもご協力いただきながら、万博の機運を盛り上げていきたいと思っています。

結びになりますが、自動車業界の皆さまのますますのご健勝と、さらなるご発展を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。



## ◇齊藤鉄夫・国土交通大臣

まず初めに、今般、複数の自動車メーカーにおいて型式認証での不正行為が確認されたことは、国土交通省としても重く受け止めています。問題を根本から防止する対策を、しっかりと講じてまいります。



さて、国土交通省は、自動車をめぐる環境の変化に対応するため、安全・安心なクルマ社会の実現と、自動車関連産業のより一層の発展に向け、さまざまな政策に取り組んでいるところです。

具体的には、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、商用電動車の導入に対する支援を大幅に拡充するなどGXの推進に取り組んでいます。自動運転については、全国での自動運転移動サービスの実現に向け、今年度も補助事業などを通じて全国約100カ所での取り組みを後押ししていきます。また、バス・タクシー・トラック関連では、ドライバーの担い手不足が喫緊の課題となっていることを受け、特定技能制度への自動車運送業分野の追加などにより、担い手不足の解消に向けた取り組みを実施していきます。さらに、地域交通における担い手や「移動の足」不足への対応として、いわゆる日本版ライドシェア・公共ライドシェアなどの取り組みをしっかりと進めていきます。

物流については、いわゆる2024年問題を踏まえ、荷待ち時間の削減、多重下請け構造の是正等を進める法案を今国会に提出し、4月に成立に至りました。

今後、施行に向けた準備を進めるとともに、物流の持続的成長を図っていきます。それから、いわゆる世界標準を定める、国連の自動車基準調和世界フォーラム・WP29では、これまでアジアから代表が選ばれたことはなかったのですが、昨年からは国土交通省の技術官僚が副議長として就任しました。WP29では、日本の技術が世界標準として扱われるよう、頑張っており取り組んでいます。

これらの取り組みには、皆さまのご理解・ご協力が必要不可欠です。引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

結びに、日本自動車会議所のますますのご発展と、本日出席の皆さまのご健勝・ご活躍を祈念いたしまして、国土交通省を代表してのご挨拶とさせていただきます。一緒に頑張りましょう。よろしくお願いいたします。

## 懇 親 会 場 ス ナ ッ プ



定時総会懇親会で登壇する役員（左から島崎専務理事、上野理事、赤間理事、茅本副会長、加藤副会長、片山副会長、内山田会長）



## ◇盛山正仁・文部科学大臣

先ほど、経済産業、国土交通両大臣から詳しく、いろいろな課題も含めてお話がありましたが、自動車については、私ども文部科学省の観点から言いますと、高専、大学、大学院など教育関係機関で大変お世話になっています。特に留学生の日本への受け入れ、そして海外の教育機関で技術を学んでもらうときのノウハウや機器等のご提供などでも大変お世話になっており、心からありがたく思います。

また自動車は、製造（などでの日本経済への寄与）ということだけでなく、われわれの日常生活にはなくてはならないものであり、日本文化の中の一つの大きなジャンルではないかと、そんなふうにも考えています。特に科学技術分野において次のステップへ進んでいくためにも、われわれとしては何かお手



伝いができればと思っています。

これからもこの広範な自動車会議所の皆さま方には、それぞれの分野でご発展されることを心から祈念申し上げて、ご挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

## ◇松本剛明・総務大臣

自動車産業は、わが国にとって大変大事な産業とであり、議員としてずっと応援団を務めてきたつもりです。地方を担当している総務大臣という立場からは、いかに人々の暮らしの根幹を自動車産業に担っていた



だいているかということを実感しています。他方、地方税の担当という、ご負担をお願いしている立場でもあります。また、デジタルや通信の担当という意味では、（新たなモビリティ社会に向け

て）今まで以上に「つながる」ことが重要なことになってきており、自動車産業とはご縁が深くなっているのかとも思っています。

これは「残念ながら」と言わなければなりません。認証試験不正問題により、一部のメーカーで今年初めまで生産停止の事態となり、自動車の販売が伸びなくなりました。統計も担当している総務省の立場からすると、いかに自動車産業がわが国経済の中で大きなウエイトを占めているかということを実感させられました。

ただ、また新たに課題を持つことになってしまいましたが、早急な事態・課題の解決、そして信頼回復に向けて、是非、力を合わせ本日ここにいる皆で応援させていただき、皆さまのお声をしっかり聞きながら対応していきたいと考えています。

本日の会はそういった意味でも、関係の皆さまの連携強化の機会になることを願って、ご挨拶したいと思います。ありがとうございます。



片山正則副会長（日本自動車工業会会長）の「乾杯」の発声で懇談・懇親が始まる



懇親会には、国会議員をはじめ、関係省庁、会員、関係団体・企業、メディアなどから大勢の関係者が出席





来賓の齋藤健経済産業大臣（写真左）、斉藤鉄夫国土交通大臣（齋藤大臣の右）と懇談する内山田竹志会長（写真右）



談笑する齋藤健経済産業大臣（写真左）と甘利明衆議院議員（自動車議連会長）



懇談する加藤敏彦副会長（日本自動車販売協会連合会会長、写真左）と山際大志郎衆議院議員（自動車議連事務局長）



内山田竹志会長（写真右）と懇談する小淵優子衆議院議員



和やかに懇談する（左から）武藤容治衆議院議員（自動車議連事務局次長）、上野金太郎日本自動車輸入組合理事長、入野泰一日本自動車輸入組合副理事長・専務理事



歓談する松本剛明総務大臣（写真左）と浜口誠参議院議員



記念撮影に応じる（左から）松永明日本自動車工業会副会長・専務理事、後藤収日産自動車理事、茅本隆司副会長（日本自動車部品工業会会長）、片山正則副会長（日本自動車工業会会長）、片山さつき参議院議員、山口真宏いすゞ自動車取締役専務執行役員



内山田竹志会長（写真中央）と和やかに懇談する片山正則副会長（日本自動車工業会会長、写真左）と鎌田実日本自動車研究所代表理事・研究所長（東京大学名誉教授）



## 「交通安全 アクション2024」 2日間で4,000人が来場

52の団体・企業などが参画し、4月6日(土)、7日(日)に開催

日本自動車会議所は4月6日(土)、7日(日)の両日、東京・新宿区の「新宿駅西口広場イベントコーナー」で、交通安全の大切さやルールを楽しく学べる体験型交通安全啓発イベント「交通安全 アクション2024」(以下、「アクション2024」)を開催しました。2日間で約4,000人が来場し、趣向を凝らしたステージアトラクションやブースプログラムなどを体験しました。「交通安全 アクション」は、2019年までは毎年開催されてきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止や延期、規模縮小などの対応を強いられ、今回の「アクション2024」は、従来どおり規制や制限などのないオープンなイベントとして開催されました。

初日6日のオープニングセレモニーで挨拶に立った当会議所の山岡正博専務理事(当時)は、「本日から春の全国交通安全運動が始まります。昨年の交通事故死者数は2,678名と、8年ぶりに増加に転じました。私ども自動車業界としては、一件でも事故を減らしたいとの思いで業界を挙げてこうしたイベントを開催しています。今日ここにきていただいた方に、イベントを楽しんで体験いただき、交通安全意識の醸成を図っていきたくと思っています。本日もご協力いただいております52団体が連携し、イベントを成功させるべく努力していきますので、よろし



くお願いいたします」と呼び掛けました。

続いて新宿警察署の高橋謙次交通課長が挨拶し、「世界一の交通安全都市『東京』を目指して交通事故防止対策に取り組んでいますが、昨年同期に比べて管内の交通事故死者数が12名も増加するなど非常に厳しい情勢が続いています」との認識を示し、「こうしたイベントを通じて交通安全の啓発をしていきたい」と述べて、イベントがスタートしました。

「アクション2024」は警視庁新宿警察署との共催で、内閣府、国土交通省、警察庁、東京都、警視庁が後援し、当会議所の会員団体をはじめ、開催の趣旨に賛同する52の団体・企業などが参画して開催されました。「高齢者・幼児/児童を重点対象とした各

種アトラクションの体験を通じて交通社会のルールや安全行動の大切さを啓発する」をテーマとし、交通安全の大切さやルールを楽しく学べる12の体験型ブースプログラムを用意。ステージプログラムでは、警視庁音楽隊ミニコンサートや、警視庁のマスコットキャラクターのピーポくんファミリーも出演した交通安全教室・撮影会などにたくさんの家族連れが参加しました。交通安全グッズなどがプレゼントされるスタンプラリーも実施し、小さな子どもから高齢者まで多くの来場者が「アクション2024」を楽しみました。

日本自動車会議所は、今後もこのようなイベントの開催を通じて、交通安全に寄与してまいります。



# 「交通安全 アクション2024」

## 会場風景



警視庁音楽隊  
交通安全ミニコンサート



ピーボくんファミリーとの撮影会  
(警視庁新宿警察署)



主催者（日本自動車会議所、警視庁新宿警察署）による  
交通安全教室（児童対象）



主催者による交通安全教室（高齢者対象）



主催者による交通安全標識ビンゴ大会



白バイ展示・交通安全啓発活動  
(警視庁新宿警察署／新宿区)



首都高安全啓発隊＜バイク乗車体験＞  
(首都高速道路／首都高速道路厚生会)



ナスバギャラリー展IN東京・ナスバちゃんぬりえ他  
(自動車事故対策機構＜ナスバ＞)





てんけんくんぬりえ体験コーナー  
(日本自動車整備振興会連合会)



交通安全シミュレーター  
(東京都生活文化スポーツ局都民安全推進部)



休日家族相談  
(東京都生活文化スポーツ局都民安全推進部)



交通安全にはまず洗車 きれいなクルマで安全ドライブ  
(自動車用品小売業協会)



電動車いすの安全利用  
(電動車いす安全普及協会)



ゲンチャレ＜原付免許試験問題にチャレンジ＞  
(日本二輪車普及安全協会)



子ども安全免許証／リフレクBOX  
(日本自動車連盟 東京支部)



運動能力年齢診断①  
(日本自動車会議所会員団体合同)



運動能力年齢診断②  
(日本自動車会議所会員団体合同)



## 「交通安全 アクション 2024」開催概要

【日 時】 4月6日(土) 12時00分～17時00分／4月7日(日) 11時00分～16時00分

【場 所】 新宿駅西口広場イベントコーナー（〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目地先）

【プログラム概要（カッコ内は出展団体・企業。順不同）】

＜ステージプログラム＞▽警視庁音楽隊 交通安全ミニコンサート（警視庁新宿警察署）※6日のみ▽ピーボくん撮影会（警視庁新宿警察署）▽交通安全教室《児童／高齢者対象》（日本自動車会議所）※参加者には記念品贈呈▽交通標識ビンゴ大会（日本自動車会議所）

＜ブースプログラム＞▽白バイ展示・交通安全啓発活動（警視庁新宿警察署／新宿区）▽首都高安全啓発隊〈バイク乗車体験〉（首都高速道路(株)、首都高速道路厚生会）▽ナスバギャラリー IN 東京・ナスバちゃんぬりえ、他（自動車事故対策機構〈ナスバ〉）▽てんけんくんぬりえ体験コーナー（日本自動車整備振興会連合会）▽交通安全シミュレーター（東京都生活文化スポーツ局都民安全推進部）▽休日家族相談（東京都生活文化スポーツ局都民安全推進部）▽交通安全にはまず洗車 きれいなクルマで安全ドライブ（自動車用品小売業協会）▽電動車いすの安全利用（電動車いす安全普及協会）▽ゲンチャレ（日本二輪車普及安全協会）▽子ども安全免許証（日本自動車連盟〈JAF〉東京支部）▽運動能力年齢診断①②（共同ブース）

＜その他＞▽スタンプラリー

【主催・後援および参画団体・企業一覧】

〔主催〕 一般社団法人 日本自動車会議所、警視庁新宿警察署

〔後援〕 内閣府、国土交通省、警察庁、東京都、警視庁

〔協力〕（順不同） 東京都生活文化スポーツ局都民安全推進部、新宿区みどり土木部、独立行政法人 自動車事故対策機構、（一社）日本自動車連盟 東京支部、首都高速道路(株)、（一財）首都高速道路厚生会、（一社）日本自動車整備振興会連合会、（一社）日本二輪車普及安全協会、（一社）自動車用品小売業協会、電動車いす安全普及協会、（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）日本自動車車体工業会、（一社）全国ハイヤー・タクシー連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会、（一社）全国自家用自動車協会、（一財）全日本交通安全協会、（一社）日本中古自動車販売協会連合会、（公財）日本自動車教育振興財団、（一社）日本自動車リース協会連合会、（一社）日本自動車運行管理協会、（一社）全日本指定自動車教習所協会連合会、日本自動車輸入組合、（一財）日本自動車研究所、（一社）神奈川県自動車会議所、（一社）日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会、（一社）愛知県自動車会議所、東京都自動車会議所、（一社）全国レンタカー協会、（一財）関東陸運振興センター、（一社）日本損害保険協会、（一社）日本自動車タイヤ協会、（一社）東京都トラック協会、（一財）道路交通情報通信システムセンター、（株）ジェイアール東日本企画、（公財）東京都道路整備保全公社、東京企画装飾(株)、（一社）日本自動車工業会、（一社）日本自動車部品工業会、（一社）日本自動車機械工具協会、（公社）全日本トラック協会、（一社）全国自動車標板協議会、（一社）日本自動車購入協会、（一財）福島県自動車会議所、（公社）全国通運連盟、（公社）日本バス協会、（一社）日本ガス協会、石油連盟、日本通運(株)、イーティエフ(株)、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、本田技研工業(株)

＜計 52 団体・企業＞



## 会員研修会 第300回記念講演会開催

# 「イノベーションが未来を拓く」をテーマに 当会議所の内山田竹志会長が講演

日本自動車会議所は4月23日、東京・港区のイベントホール「AP浜松町」(芝パークビルB館)で第300回を迎える会員研修会の記念講演会を開催しました。講師は、当会議所の内山田竹志会長(トヨタ自動車Executive Fellow)が務め、「イノベーションが未来を拓く」をテーマに講演しました。内山田会長は、自身がプロジェクトチームのリーダーとして関わったプリウス開発の体験や、自動車産業の最重要テーマの一つ、カーボンニュートラル実現に向けては水素社会への転換が不可欠であることを説明。トヨタ自動車などの取り組みも紹介しながら、「カーボンニュートラル実現のための一番の源泉はイノベーション」と強調し、「産業界はもちろん、アカデミア、ユーザー、政府、そして投資家みんなが連携をしながら、カーボンニュートラル実現という社会課題を解決していく必要があります」と述べて「共創社会」の構築を訴えました。

内山田会長の講演に先立ち、司会から「第300回記念の会員研修会を本日行うことができるのも、ご来場いただいている皆さまはもちろん、会員団体・企業をはじめとする自動車業界の皆さまのおかげだと思っています」とお礼の言葉が述べられた後、講演がスタートしました。講演には会場90人に加え、リモート30人の計120人に参加いただきました。

### 講演要旨

われわれの社会は、大変多くの課題を抱えています。本日のテーマであるカーボンニュートラルをはじめ、これらの課題は一つひとつが独立した課題ではなく、多様な課題が互いに絡み合って非常に複雑な社会課題となっています。この課題解決をただ待っているだけではなく、われわれ自身がイノベーションを通じて解決していかなければなりません。本日はたくさんの社会課題の中で、カーボンニュートラルの実現という、自動車産業にとって非常に大きなテーマを中心にお話をさせていただきたいと思います。

#### ■プリウスの開発

1997年に発売されたプリウスは、すでに発売から27年が経ちました。1993年秋頃でしたが、最初はトヨタ社内の中で、21世紀のクルマを開発する勉強会の形で開発がスタートしました。そのうち、だれかが専任でこのプロジェクトを担当したほうがいいという話になり、私はある役員に呼ばれて、「このプロジェクトを担当しろ」と言われました。

そのとき、プロジェクトのミッションということでも2つのことを言われました。一つは「21世紀のクルマを開発しろ」、もう一つは「このクルマの開発



を通じて、従来のクルマの開発の仕方を変えろ」と。最終的には、プリウスの開発がとても大変な状況となり、冷静に2つ目のミッションを考えるゆとりはなかったのですが、目茶苦茶な状況だっただけに、結果的にこれまでとはずいぶん違った開発の仕方を取り入れることになりました。

1994年にプロジェクトは始まったのですが、最初は研究実験車的な位置づけでしたので、いろいろなことを各部署にお願いしても「忙しい」などと言われて対応してもらえませんでした。「だったら逆に





講演する内山田竹志会長

人を期間限定で貸してください」とお願いし、関係部署からベテランの係長、課長クラスの人材を半年間の約束で十数人預けていただき、開発はスタートしました。

与えられた命題が「21世紀のクルマをつくれ」ということでしたが、非常に漠然としたテーマでしたので、まずは「われわれが目指す21世紀のクルマって何だろう」と、ゼロからコンセプトをしっかりとつくるところから作業に着手しました。そこで、最初にコンセンサスを得たのは、現在のクルマの利便性や快適さを維持・向上させたいと、21世紀のクルマ社会の課題の答えを出すというコンセプトでした。高齢化の進展や女性の社会進出、新興国の発展、交通事故などが議論に上がりましたが、議論の過程で、当時あまり取り組まれていないテーマで、21世

紀に必ず問題になりそうだという資源・環境問題を解決するクルマをつくる方向に考えがまとまってきました。

考えがまとまってくると、次は技術的な目標です。圧倒的な燃費性能を実現し、21世紀の資源・環境問題に答えを出す。こういうコンセプトを作って役員会に提案をしました。下馬評では、「こういうコンセプトのクルマは

あまり面白くないので、多分通らないだろう」と見られていたのですが、役員会ではすんなりと了承され、次のステップに進むことになりました。

圧倒的な燃費性能の実現という当初目標は、当時のクルマの1.5倍。役員会でもそれで了承いただいたのですが、しばらくすると、「1.5倍というのは中途半端ではないか」とか、「資源・環境問題に答えを出すという大きな目標からはかけ離れているのではないか」という意見も出てきたため、2倍という目標に修正されました。新しいハイブリッド技術を投入しなければ「2倍」が実現できませんから、実はこの「2倍」ということは、イコール「ハイブリッドをやれ」ということだったのです。

しかし、当時、私はハイブリッドの実用化には反対をしていました。コストが非常に高く、とても採

算が取れないからです。役員と何度も押し問答した挙句、「でも、いずれこの技術は必要である。完成車として世に出せないかもしれないが、われわれのチームがここで1サイクル開発を回しておけば、本当に必要になったときに1サイクル分先からスタートできる。捨て石になってでも、この技術の実用化はやる価値はある」と考え直し、最終的にはハイブリッドの開発を行うことを了承しました。

これは1994年秋のことでしたが、翌年の東京モーターショーにわれわれが考える21世紀のクルマ、すなわち圧倒的な燃費性能を実現したコンセプトカーを出そうと考えていましたので、どういうハイブリッドシステムが一番適しているのか、もう一度ゼロから調べることにしました。

当時、80種類ぐらいのハイブリッドシステムがあり、それをまず20種類ぐらいに絞り込みました。その絞り込む作業をやっている間に、研究所にハイブリッドのソフトウェア・シミュレーターを開発してもらい、絞り込んだ20種全部をシミュレーションしました。動力性能などは一切見ないで、どのシステムの燃費がいいのかというシステム効率だけをシミュレーションし、残ったのは4つ。この4つに対して、将来性や開発難易度などの検討を加えた結果、現在、トヨタが採用しているハイブリッドシステムにたどり着きました。

1995年5月には、このシステムで商品化することを役員会に提案し承認されましたが、それまでの約半年間、われわれは一つもプロトタイプをつくっていません。図面検討とシミュレーションの結果だけで実用化を決めたのは、後にも先にもトヨタで初め

ての出来事でした。そして、ここから本格的に開発がスタートしたわけです。

同年11月、ハイブリッドシステムを搭載した最初の試作車ができました。しかし、その試作車が全く動きません。ソフトウェアが悪いのか、配線が悪いのか、あるいはコンピューター間の通信の問題なのか、原因が全く分かりませんでした。試作車は何台もつくられたのですが、動かない状態が49日間続きました。そして遂に、12月24日だったのでしょうか、ある試作車が初めて動きました。テストコースを500m走って止まってしまいましたが、われわれ開発陣にとっては自分たちが考えたハイブリッドシステムがちゃんと作動して動いたという思いがあり、「ビックなクリスマスプレゼントだ」とみんなで喜んだ記憶がいまも鮮明に思い出されます。

もともとプリウスは1999年に販売する予定で開発を進めていたのですが、開発に着手したばかりの1994年にトップから「1年早めろ」と言われ、さらに500m動いただけの段階でも「もう1年早めろ」とも。たった500mしか走ってないクルマを後2年で世の中に出せと言われても、「それは無理です」と訴えたのですが、聞き入れてもらえませんでした。考えてみると、プリウスの開発は既販車のモデルチェンジとは異なり、販売が1、2年遅れても販売店が困るわけではありません。当時の社長は奥田（碩）社長でしたが、私は奥田社長に「1997年に向けて頑張りますが、世の中に出して恥ずかしくないクルマができなければ販売を延期させてください」と言うと、「（奥田社長が）それでいいよ」ということで折り合いが付きしました。

そして1997年12月、「21世紀に間に合いました」というキャッチコピーとともにプリウスは発売を迎えました。私は、プリウスというか、ハイブリッドの普及をけん引したのは、結局はお客さんやユーザーの皆さんだと思っています。

その一例ですが、2003年のアカデミー賞で、プリウスに乗ってスターたちがレッドカーペットに登場するシーンが話題になりました。日本でプリウスが販売された当時、営業サイドでは米国で売れるようなクルマではないと判断し、海外向けには開発していませんでした。しかし、しばらくして米国でも急に「欲しい」という声上がり、マイナーチェンジ後に日本よりちょっと遅れて販売しました。環境意識の高い海外の人たちに乗っていたが、「こういうクルマに乗るのがクールだ」という風潮がつけられました。お客さん・ユーザーに商品の価値を認めていただき後押しをしてくれたことが、ハイブリッドの普及に大きく影響したと思います。

プリウスが出る前と後で変わったことは、お客さん・ユーザーが環境性能でクルマを選ぶという新たな基準をつくったことと、環境性能が新たな商品価



プリウス開発の舞台裏なども披露

値になったことだと考えています。この変化により、コンベ車の燃費も飛躍的に上がっていきましました。トヨタの電動車は累計で約2,300万台販売されていますが、これによりCO<sub>2</sub>の排出削減は1億8,000万t弱と言われています。東京都全体で排出するCO<sub>2</sub>の2.9年分という莫大な量に相当します。プリウスの発売がきっかけとなり、カーボンニュートラルという社会的要請や地球温暖化対策にクルマが対応できるという下地がつけられたのではないかと思います。

## ■カーボンニュートラル実現に向けて

われわれが直面しているカーボンニュートラルという課題は、製品がカーボンフリーであれば実現できるものではありません。クルマが走るときにカーボンフリーであればいいわけではなくて、材料の生成プロセスでも、部品メーカーが部品を作るプロセ





参加者でいっぱいの講演会場

スでも、自動車製造工場でもカーボンフリーでなくてはなりません。例えば電気自動車の電気がカーボンフリーでできているのかなど、リサイクル・廃棄というプロセスも含めて、トータルのライフサイクル全体がカーボンフリーになって初めてカーボンニュートラルと言うことができます。ですから、カーボンニュートラルというのはとても難しく、とてもスケールの大きな話なのです。

そして、カーボンニュートラル実現に向けては、エネルギーそのものがカーボンフリーになっていなければなりません。エネルギーは、大きく電気と燃料の2つに分けられます。電気エネルギーは、ソーラーや風力、地熱などの再生可能エネルギーによってカーボンフリーの電気をつくることができます。問題は燃料エネルギーで、天然ガスや原油由来の燃料、石炭などどうしてもCO<sub>2</sub>が排出されます。

そこで、カーボンニュートラル時代の燃料として注目されているのが水素です。水素からはカーボンフリーの電気をつくることもできますし、水素は貯めることも運ぶことも、そして水素としてそのまま利用することもできます。

自動車にはエネルギー密度の高い液体燃料が必要ですが、e-fuelや

バイオ燃料などのカーボンフリーな液体燃料はエンジン車にも利用できるなど期待も。特にCO<sub>2</sub>と水素からつくるe-fuelは、航空燃料にも使うことができ、石油に含まれている硫黄分などの余分な成分が含まれていないため、排気ガスは比較的きれいです。CO<sub>2</sub>は排出されますが、回収してまた液体燃料に利用すればいいわけです。

ただ、問題はコスト。そして、e-fuelのコストの70%は水素です。水素をいかに安くつくるかが、ものすごく大きな課題となっています。しかし、水素市場は2030年には5兆円規模になると試算されています。IEA（国際エネルギー機関）の資料によると、モビリティ分野のエネルギー消費は全体の20%ほど。水素はモビリティだけのために使うのではなく、カーボンニュートラル実現に向けてすべてのエネルギーを水素に置き換えていく必要があるため、市場

が急速に拡大する見通しです。

社会全体の問題としてカーボンニュートラルを実現していくためには、社会全体でいかに水素転換を図っていくのか、あるいは水素を安く大量に製造していくのかということが重要です。カーボンニュートラルに向けた動きが加速していく中で、各国は水素にフォーカスしながら政策を進めています。

### ■トヨタの水素への取り組み

最後にトヨタはどういう取り組みをしているのかという話をさせていただきます。

トヨタは自動車会社ですから、燃料電池車の開発で水素とかわかっています。トヨタの燃料電池車の開発は1992年ですので、プリウスの開発より古い。2008年のリース車の投入が最初でしたが、2014年に初代「MIRAI」を販売して市場に出しました。燃料電池車の開発というのは、大きく分けて燃料電池スタックと高圧水素タンクの開発です。

この30年以上にわたる開発の中で、技術陣がとても頑張ってくれて、同じ容積のスタックを比較すると、初代と今の「MIRAI」では出力密度は1.5倍に向上しています。燃費もモデルごとに向上している一方で、コストは初代と比較すると現在は半分。いったん商用化が始まってモデルチェンジしていけば、ハイブリッドと同様に性能とコストが両立しながら改善されていくと思います。

「MIRAI」は計2万8,000台ほど販売されていますが、残念ながらこれは私の期待値を大きく下回っています。燃料電池車を購入しなかったお客さんの最大の理由は、水素ステーションが少ないこと。また、買っていただいたお客さんの最大の不満も同じ



活発に行われた質疑応答



です。日本の水素ステーションの数は世界的には多いほうで、特に東京、名古屋、大阪などの大都市ではあまり不自由することなく使えますが、やはり地方ではまず水素ステーションがあるかどうか、そしてあってもやってるのかどうかという心配が常にあります。事前に電話で確認してステーションに行かなくてはならず、これが大きな課題だと思っています。

しかし、燃料電池技術は水素社会の実現に大きく貢献すると考えています。われわれの燃料電池スタックはいろいろな会社に提供させていただいており、現在、15カ国100社以上にシステムを提供しています。水素社会の実現に向けて、もっと積極的に進めるべきだということで、一部では商用化のフェーズにも入っています。昨年7月には、持続ある水素事業を実現するための専任組織「水素ファクトリー」を設立しました。一人のトップのもとで意思決定を素早くして、競争力のある次世代燃料電池シス

テムの開発や、優良パートナーとの連携、海外での量産化と現地化などを展開していくことにしています。

### ■共創社会へ

今日は、カーボンニュートラル実現に向けて、われわれが直面している社会課題にどうやって取り組んでいくのかを話してきましたが、そのための一番の源泉はイノベーションだと考えています。技術革新を通じて、社会課題の解決にわれわれはもっとも貢献できるのではないのでしょうか。その際、必要な大切なものは2つあると私は思っています。

一つは「選択肢を狭めない」こと。最後はどこかに落ち着くかもしれませんが、入口のところで選択肢を狭めては解決への道が遠のきます。そして実現に向けての「スピード」。日本はこれまで、着手は早いものの商用化で負けるというケースをたくさん味わってきました。カーボンニュートラルの実現は、待ったなしの取り組みですから、スピード感を持っ

てやるのが非常に大事になってきます。

米国では極めて短期間のうちに輸送手段が馬車から自動車に置き換わりましたが、現在、この「馬車」に相当するのが石油・石炭であり、「自動車」に相当するのがカーボンフリーのエネルギーではないでしょうか。エネルギー転換が起きようとしている真只中にわれわれは立っているわけですが、重要なのは社会にとってどれが一番良いことなのかということです。

カーボンニュートラルというのは、20世紀の競争のように、みんなで競争してだれかが勝ち残るというものではありませんし、自社だけが頑張れば実現できるものでもありません。産業界はもちろん、アカデミア、ユーザー、政府、そして投資家みんなが連携をしながら、カーボンニュートラル実現という社会課題を解決していく必要があります。まさに21世紀は、みんなで協力し合う「共創社会」を築いていかなければならないと、私は考えています。



## 第217回理事会開催

### 2024 年度事業計画・同予算の 2 議案を審議し承認

日本自動車会議所は3月1日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第217回理事会を開催しました。理事会は会場とリモートのハイブリッド形式で開催され、会場では、定款により議長を務めた内山田竹志会長による議事進行の下、



「2024年度事業計画」および「2024年度予算」の2議案が審議されました。その結果、いずれも原案どおり承認されました。

■詳細は会議所ニュース2024年3月号に掲載

## 2023 年度全国自動車会議所 永年勤続者表彰式

### 全国6会議所から12名が出席

日本自動車会議所は3月1日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、「2023年度全国自動車会議所永年勤続者表彰式」を行いました。同表彰式は、全国の自動車会議所に勤務する職員のうち、推薦のあった永年勤続者（概ね勤続20年以上）を対象にしており、今年度で29回目となります。今回は全国6会議所の12名全員が会場に集まり表彰を受けました。

■詳細は会議所ニュース2024年3月号に掲載



若林委員長



小野寺課長補佐



内海事務局長

なって交通安全に努力していきたいとの挨拶がありました。

委員会ではまず、警察庁交通局交通企画課の小野寺俊課長補佐が、「令和5年における交通事故の発生状況について」と題し、グラフや表、数字データなどを用いて詳細に説明しました。続いて、昨年4月に自転車のヘルメット着用義務化や7月には特定小型原動機付自転車の区分新設など、法改正により自転車に注目が集まる中、その事故の現状と動向についてNPO法人 自転車活用推進研究会の内海潤事務局長が講演しました。最後に事務局から4月6日、7日に開催される「交通安全 アクション2024」の概要が説明され、委員団体の協力に感謝の意を伝えて委員会は終了しました。

■第2回道路・交通委員会の詳細はこちら

## 2023年度 第2 回道路・交通委員会を開催

### ◎警察庁交通企画課の小野寺課長補佐が

#### 「令和5年における交通事故の発生状況」について説明

### ◎自転車活用推進研究会の内海事務局長が自転車事故の現状や動向について講演

日本自動車会議所は3月15日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、2023年度第2回道路・交通委員会（委員長＝若林陽介・全日本トラック協会理事長）を開催しました。委員会は会

場とリモートのハイブリッド形式で開催され、開催に先立ち若林委員長から能登地震の被災者へお見舞いの言葉が述べられたあと、昨年の交通事故死者数が8年ぶりに増加に転じたことを受け、業界一丸と

## 2023年度 第2回経済・産業委員会を開催

### 経産省自動車課の佐野正太郎総括課長補佐が 「自動車産業を取り巻く動向について」と題して講演

日本自動車会議所は3月26日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、2023年度第2回経済・産業委員会（委員長＝小糸正樹・日本自動車販売協会連合会副会長・専務理事）を会場とリモートのハイブリッド形式で開催しました。委員会では、経済産業省製造産業局自動車課の佐野正太郎総括課長補佐が、「自動車産業を取り巻く動向につ



小糸委員長



佐野総括課長補佐

いて」と題し、①自動車の業況、②経済対策、③取



引適正化＜持続的賃上げ＞、④予算・税制＜成長のための投資＞、⑤グローバルサウスアジア戦略、⑥GX分野別投資戦略等について、グラフや表、数字データなどを用いて講演しました。

■第2回経済・産業委員会の詳細は[こちら](#)

## 第299回会員研修会開催

### 滋賀医科大学教授の一杉正仁氏が「体調変化に起因する交通事故の実態と予防対策について」をテーマに講演

日本自動車会議所は4月3日、東京・港区のイベントホール「AP浜松町」（芝パークビルB館）で第299回会員研修会を開催しました。リモートも併用し、全国自動車会議所など各地から計約70名に参加いただきました。今回は「体調変化に起因する交通事故の実態と予防対策について」をテーマに、講師には運転者の「体調起因性事故」等に詳しい滋賀医科大学教授の一杉正仁氏をお迎えしました。



一杉 正仁氏

アクセル・ブレーキの踏み間違いなど運転操作に影響が出て重大事故につながる恐れがあると強調。代表的な発症として、脳血管疾患や失神、睡眠障害などについても詳しく説明されました。

その上で、体調起因性事故は「四輪車事故の原因の1割を占めている」などとして、事故事例や調査データ、動画も交えながら解説いただきました。特にタクシーやトラック、バスといった職業運転者では、休暇が取りにくい状況であったり、体調不良でも運転継続をせざるを得ない環境だったりする現状を指摘。4月からトラック運転手の労働時間規制が強化された「物流2024年問題」なども踏まえ、体



調起因性事故を予防するためには「単に個人の健康を増進するだけでなく、社会で自己申告ができる職場や環境をつくる取り組みが求められる」と訴えました。



## 第6回運営審議委員会開催

### 定時総会および理事会への上程議案を審議

#### 日本自動車会議所

日本自動車会議所は5月17日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、第6回運営審議委員会（委員長＝永塚誠一・日本自動車工業会副会長〈当時〉）を開催しました。

山岡正博専務理事（当時）の挨拶のあと、永塚委員長による議事進行の下、畠山太作常務理事が6月

11日に開催される第90回定時総会の上程議案である①2023年度事業実績・2024年度事業計画案、②2023年度決算・2024年度予算案、③理事・監事選任の3議案について説明しました。また、総会に引き続いて開催される理事会の上程議案の①会長選定、②副会長・専務理事・常務理事・理事（常勤）選定の2



議案についても説明され、審議・意見交換を経て議案はすべて承認され、委員会は閉会しました。

その後、書面開催による理事会においても、すべての議案が承認されました（決議日：5月24日）。

## 第301回会員研修会開催

### 日本総研の西岡慎一氏が「日本経済の今後の展望～正念場を迎える好循環～」をテーマに講演

日本自動車会議所は5月31日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、第301回会員研修会を開催しました。リモートも併用し、全国自動車会議所など各地から計約60名に参加いただき



西岡 慎一氏

きました。今回は「日本経済の今後の展望～正念場を迎える好循環～」をテーマに、講師には日本総合研究所マクロ経済研究センター所長で、景気動向や経済政策が専門の西岡慎一氏をお迎えしました。

はじめに海外経済が持ち直している現状に対し「特に米国経済で雇用改善が消費を押し上げるなど

予想以上に強かった影響が大きい。EV（電気自動車）関連等の設備投資も喚起されている」などと解説。その上で、日本経済について「物価上昇が消費を押し上げているが、一部自動車メーカーの出荷停止なども響き、景気回復が足踏みしている」と指摘しました。

日本の自動車業界の動向にも触れ「主要メーカーの米国工場新設が相次いで公表されており、自動車の海外現地生産シフトが続く半面、現地シフトを背景に輸出が伸び悩む傾向」と分析。日本の産業全体では人手不足などを受け「春闘で33年ぶりの高い賃上げ率の実現し、株高が個人消費の追い風にもなっている」と詳しく説明されました。



さらに、11月の米大統領選挙でのバイデン大統領とトランプ氏の争いに関しては「その行方は不透明感が強く、再選・就任後さまざまな“トランプリスク”が世界経済に負の影響を波及させる恐れもある」などと訴えました。

# TOPICS

## パリ2024パラリンピックの日本選手団団長に

### CSP 大賞選考委員の 田口亜希氏が就任

当会議所が主催する「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」（CSP大賞）の選考委員の一人である田口亜希氏が、8月28日に開幕する「パリ2024パラリンピック競技大会」日本選手団の団長を務めることになりました。3月初旬、日本パラリンピック委員会が発表しました。



田口 亜希氏

田口氏は、25歳のときに病気により車椅子生活となり、その後、友人の誘いがきっかけでライフル射撃を始めました。

2004年アテネパラリンピック、2008年北京パラリンピック、2012年ロンドンパラリンピックと3大会連続出場を果たし、引退後は日本パラ射撃連盟理事、日本パラリンピアンズ協会副会長、日本ライフル射撃協会理事、日本オリンピック委員会理事、日本スポーツ仲裁機構理事、日本財団パラスポーツサポートセンター推進戦略部ディレクターなど多くの公職（いずれも現職）に就かれています。2021年に開催された東京オリンピックでは、「東京2020オリンピック・パラリンピック選手村」の副村長も務めました。

田口氏は、第1回から直近の第3回までCSP大賞の選考委員を務めており、毎年2月に開催される同大賞表彰式にも毎回出席いただいています。また、2019年7月には、当会議所の第260回会員研修会で「東京2020パラリンピックと共生社会の実現」をテーマに講演。パリ・パラリンピック開幕直前の7月31日にも、日本自動車会館1階「くるまプラザ」



CSP大賞表彰式後の懇親会で受賞者らと交流する田口氏

で午後3時から開催する第303回会員研修会にて、田口氏ご本人にご講演いただくなど、当会議所の活動に積極的にご協力いただいています。

## 日本自動車会議所人事

### 6月11日付で島崎豊専務理事が、 7月1日付で山下功事務局長兼 企画部長が就任

日本自動車会議所は、6月11日付で山岡正博専務理事が退任し、トヨタ自動車(株)渉外広報本部 Fellow の島崎豊氏が専務理事に就任する人事発表を行いました。また、7月1日付で本田技研工業(株)四輪生産本部生産統括部生産管理部事業管理課エキスパートエンジニアの山下功氏が事務局長兼企画部長に就任しました。大谷英史前事務局長兼企画部長は、6月1日付で本田技研工業(株)に帰任しました。



島崎 豊氏

島崎 豊（しまざき・ゆたか）氏 <略歴>

1982年4月、丸紅(株)入社。2016年執行役員秘書部長兼広報部長を経て、2020年9月トヨタ自動車(株)渉外広報本部 Fellow に就任。2024年6月から当会議所専務理事。東京都出身、64歳。



山下 功氏

山下 功（やました・いさお）氏 <略歴>

1980年4月、本田技研工業(株)入社。生産本部埼玉製作所

生産技術主任、ホンダ・オブ・カナダ駐在、生産本部生産企画部地域戦略企画課技師、四輪生産本部生産統括部生産管理部事業管理課エキスパートエンジニアなどを経て、2024年7月から当会議所事務局長兼企画部長。東京都出身、62歳。

## 第50回通常総会を開催

### 令和6年度事業計画・予算を承認

#### 東京都自動車会議所

東京都自動車会議所（中川雅治会長）は6月12日、東京・新宿区西新宿の京王プラザホテルで第50回通常総会を開催しました。令和5年度事業実績・決算報告と同6年度事業計画・予算案などを審議し、いずれも原案通り承認されまし





た。

中川会長は通常総会の冒頭、「100年に一度の変革期」と言われる自動車関連業界について「技術の進展は目まぐるしく、新たなサービスも相次ぎ登場しており、変革期は始まったばかり」と指摘。「電気自動車（EV）やハイブリッド車が普及し、自動運転技術の実用化に向けた取り組みも本格化。サービス面でも日本版ライドシェアがスタートする一方で、

トラック・バス・タクシー運転手の時間外労働規制に伴う『2024年問題』への対応が求められています」との認識を示しました。その上で「会員の皆さまが抱える共通の課題の解決に向け、皆さまと一緒に考え活動していく所存です」と述べました。

続いて、令和5年度の事業実績や決算内容について事務局が説明。監事による監査報告を受け、異議なく承認されました。同6年度事業計画では、重点項目として掲げた自動車関連諸税の軽減、ゼロエミッションビークル（ZEV）の普及促進、交通安全の徹底に取り組むことが承認されました。また任期満了に伴う役員選任案も審議され、全員が再任されました。

通常総会終了後は懇親会を開催。会員に加え、自民党所属の都議会議員、東京都環境局幹部ら来賓もあわせて約80人が参加、和やかな談笑の輪があらこちらで見られました。

〔東京都自動車会議所〕

## 令和6年「春の叙勲」

### 当会議所関係者5氏が受章

令和6年「春の叙勲」で、当会議所の会員団体・企業関係者5名が晴れの栄誉に輝かれました。

#### 【叙勲】

##### ◇旭日小綬章

- ・浅井 隆氏：東京都トラック協会会長
- ・久保 智彦氏：元香川県自動車会議所会長

##### ◇瑞宝双光章

- ・糸岡 正明氏：富山県自動車会議所専務理事
- ・村上 太助氏：元全国軽自動車協会連合会常務理事

##### ◇瑞宝小綬章

- ・増井 潤氏：元日本自動車整備振興会連合会常務理事

## 新宿警察署が交通安全イベント開催

### 協力団体として当会議所が参加

#### 新宿通りにサポカーなどを展示

警視庁新宿警察署は5月26日、東京・新宿区の新宿通りで交通安全イベントを開催し、多くの来場者で賑わいました。日本自動車会議所ではトヨタモビリティ東京と連携し、セーフティサポート車（サポカー）の展示や災害時における電気自動車による給電のデモンストレーションを実施しました。また、事故防止に必要な「認知・判断・行動」の能力をゲーム形式で楽しみながら測定できる機器「クイックアーム」を出展し、多くの方に参加いただきました。

会場は、JR新宿駅東口～伊勢丹前までの公道を一時的に歩行者専用として使用。メイン会場の新宿アルタ前では、オープニングとして新宿交通少年団による鼓笛演奏が披露され、

## 第5回東京防災 in 汐留

### 愛宕警察署と協力し、 当会議所がクイックアームを出展

日本自動車会議所は4月25日、汐留町会（東京・港区東新橋）が主催する防災訓練「第5回東京防災 in 汐留」に認知・判断・行動の各機能をゲーム感覚で測定できる「クイックアーム」を出展し協力しました。この催しは、防災意識の高い街づくりを目的に開催され、芝消防署や愛宕警察署、港区、汐留イタリア街商店会などが協力。地元関係者やオフィス街で働く人など約250人が、ヨーロッパ風の街並みが人気の「イタリア街」の一角にある「汐留西公園」（東新橋2丁目）



で放水ホースや消火器、VR防災体験車などを用いた防災訓練を体験しました。当会議所では、愛宕警察署と協力して、「クイックアーム」のブースを出展し、長蛇の列ができるなど多くの来場者に参加いただきました。





## クルマのリサイクルコンクール入賞作品展示

### 自動車リサイクル促進センター

自動車リサイクル促進センターは、日本自動車会館（東京都港区）1階ロビーで、全国の小学生を対象とした第7回「クルマのリサイクル」コンクール入賞作品を6月1日から28日まで展示しました。多くの小学校では、国民生活を支える自動車産業に関わる人々の工夫や努力の取り組みの一環として、自動車リサイクルが授業の中で取り上げられています。その自動車リサイクルについて思いを巡らし、学んだこと、知ってもらいたいことを標語またはポスター作品にして応募いただいています。



### 自動車会館だより

### 自動車会館だより



## 日本自動車会館に「風鈴」初登場

### 夏の涼、音色で楽しむ

日本自動車会館など自動車関係団体が事務所を置く日本自動車会館（東京都港区）では、暑い夏を控え、今年7月から初めて風鈴が多数飾られています。9月6日まで1階ロビーで、風鈴の音色とともに夏の涼が楽しめそうです。同会館のある東京では、梅雨明け前にもかかわらず、早くも猛暑に襲われました。会場では、団体スタッフはじめ来館者など館内を通行する人たちが立ち止まり、風鈴を鳴らす姿も見られました。

計

報

日本発条元社長  
(当会議所会員元代表者)

前田 次啓氏

日本発条元社長の前田次啓（まえだ・つぐひろ）氏が3月26日、逝去されました。90歳でした。前田氏は1995年6月社長、2000年6月会長を務められ、2003年6月に相談役に退かれました。



豊田自動織機元社長  
(当会議所会員元代表者)

磯谷 智生氏

豊田自動織機元社長の磯谷智生（いそがい・ちせい）氏が4月8日、逝去されました。94歳でした。磯谷氏は1993年社長、1999年会長を務められ、2001年に退任されました。



ヤマハ発動機元社長  
(当会議所元理事・会員元代表者)

長谷川 武彦氏

ヤマハ発動機元社長の長谷川武彦（はせがわ・たけひこ）氏が5月7日、逝去されました。92歳でした。長谷川氏は1994年社長、2001年会長を務められ、2003年に退任されました。また、社長・会長時代の1996年6月から2003年6月まで当会議所の理事を務められました。

## 日本自動車会議所会員 (2024 年 7 月 15 日現在) = 団体会員 89、順不同 =

一般社団法人 日本自動車工業会  
 一般社団法人 日本自動車部品工業会  
 一般社団法人 日本自動車車体工業会  
 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会  
 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会  
 いすゞ自動車販売店協会  
 トヨタ自動車販売店協会  
 日産自動車販売協会  
 U D トラックス販売協会  
 日野自動車販売店協会  
 三菱自動車販売協会  
 三菱ふそうトラック・バス販売協会  
 全国スバル自動車販売協会  
 ダイハツ自動車販売協会  
 全国マツダ販売店協会  
 スズキ自動車販売店協会  
 ホンダ自動車販売店協会  
 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会  
 日本自動車輸入組合  
 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会  
 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会  
 一般社団法人 日本自動車機械工具協会  
 公益社団法人 全日本トラック協会

公益社団法人 全国通運連盟  
 公益社団法人 日本バス協会  
 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会  
 一般社団法人 全国自家用自動車協会  
 一般社団法人 日本損害保険協会  
 石油連盟  
 一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会  
 一般社団法人 全国自動車標板協議会  
 一般財団法人 自動車検査登録情報協会  
 一般社団法人 全国レンタカー協会  
 一般社団法人 日本自動車リース協会連合会  
 一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会  
 一般社団法人 自動車公正取引協議会  
 全国自動車検査登録印紙売捌人協議会  
 一般財団法人 関東陸運振興センター  
 一般社団法人 東京都トラック協会  
 一般社団法人 神奈川県トラック協会  
 一般社団法人 日本道路建設業協会  
 一般社団法人 日本ゴム工業会  
 一般社団法人 日本塗料工業会  
 一般社団法人 板硝子協会  
 日本自動車車体整備協同組合連合会  
 一般社団法人 日本交通科学学会

一般社団法人 日本陸送協会  
 一般社団法人 日本二輪車普及安全協会  
 一般財団法人 日本自動車研究所  
 一般財団法人 日本自動車機械器具工業会  
 特定非営利活動法人 ITS Japan  
 公益社団法人 自動車技術会  
 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター  
 一般社団法人 日本ガス協会  
 一般社団法人 日本自動車運行管理協会  
 一般社団法人 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会  
 一般社団法人 自動車再資源化協力機構  
 一般社団法人 自動車用品小売業協会  
 一般社団法人 日本オートオークション協議会  
 日本中古車輸出業協同組合  
 全国オートバイ協同組合連合会  
 一般社団法人 日中投資促進機構  
 一般財団法人 日本自動車査定協会  
 一般財団法人 全日本交通安全協会  
 公益財団法人 日本自動車教育振興財団  
 一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会  
 全日本自動車部品卸商協同組合  
 一般社団法人 日本自動車購入協会  
 一般社団法人 青森県自動車団体連合会

一般社団法人 岩手県自動車会議所  
 一般社団法人 宮城県自動車会議所  
 一般財団法人 秋田県全自動車協会  
 山形県自動車団体連合会  
 一般財団法人 福島県自動車会議所  
 東京都自動車会議所  
 一般社団法人 神奈川県自動車会議所  
 一般社団法人 静岡県自動車会議所  
 一般社団法人 愛知県自動車会議所  
 一般社団法人 岐阜県自動車会議所  
 一般社団法人 三重県自動車会議所  
 一般社団法人 富山県自動車会議所  
 一般社団法人 石川県自動車会議所  
 一般社団法人 福井県自動車会議所  
 一般社団法人 大阪自動車会議所  
 一般社団法人 徳島県自動車会議所  
 一般社団法人 香川県自動車会議所  
 愛媛県自動車会議所  
 高知県自動車会議所  
 一般財団法人 大分県自動車会議所

(ほかに企業会員 72、推薦会員 1)  
[企業会員の一覧はこちらから](#)

## 自動車会議所ニュース

2024



No.957

発行所



一般社団法人 日本自動車会議所  
 Automobile Business Association of Japan

発行人 島崎 豊 編集人 田村里志

〒105-0012 東京都港区芝大門 1-1-30  
 日本自動車会館 15 階

電話 03 (3578) 3880  
 FAX 03 (3578) 3883  
 URL <https://www.aba-j.or.jp>